

<p>1 部の 使命</p>	<p>市民の健康加齢の促進と人や様々な資源との繋がりによる幸福を、庁内及び関係機関や地域との連携・協働により推進し地域共生社会の実現を目指します。</p> <p>【令和5年度評価】 社会的処方については、医療機関や関連する団体と連携しながら個別支援を実施し、またコミュニティナース等による地域での支援活動の他、専門職の研修や各自治協において説明を行うなど活動の促進と取り組みの浸透を図るとともに一般財団法人医療文化経済グローバル研究所の設立にも至った。重層的支援体制整備については、準備事業に取り組み、庁内の部局を超えた支援体制について情報の共有と体制についての協議を行った。今後、相談支援における具体的な仕組みの構築が必要。障害者の就労については、市の制度を活用し企業との調整やマッチングの他、就労継続に向けた伴走支援を行った。</p>
<p>2 それ まで の経 営評 価</p>	<p>【令和5年度実績】 【柱①市民】 ・△自分らしく暮らしていると思う市民の割合 目標：65% // 62%未達 ・△健診受診率 目標：43% / 41% 未達 ・初回介護認定年齢の引き上げ 目標：85歳以上 // 83歳未達 【柱②地域】 ・△暮らしの中で、孤独を感じる市民の割合 目標：34%以下 //36%未達 【評価】 孤独を感じる市民の割合以外は前年度に比べ数値改善はされたものの何れも目標値には届かず未達となった。 【原因】 ・市民アンケートによる目標については、地域共生社会に向けた社会的処方の取り組み等により、つながりによる生きがいや役割を持つことで市民がより良く暮らしていける活動を行った。今後も継続的に取り組むことにより市内に広く深化させて行くことが必要と考えている。 ・健診受診率については、県下平均34.2%に対し高い目標(43%)を掲げ、電話やDMなど個別アプローチも含めLINEの活用や集会や出前講座などの機会を捉え周知に努めるとともに、オンラインでの受付も開始するなど受診向上に努めたが目標達成には至らなかった。 ・介護認定年齢については、健康調査の結果を踏まえ各自治協議会にて現状の説明と予防の重要性についての説明を行った。また各サービス事業所に軽度要介護者が介護サービスによる機能回復による介護サービス不要者の増を目指す取り組みへの周知を得るなど、従来の事業に加え行った。数値改善は図られ目標数値に近い結果となったものの未達成となった。</p>

	<p>【対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的処方の推進については、今年度から地域包括支援センターと一体となり、地域での取り組みを進めるとともに重層的支援体制整備による庁内や関係機関と連携した相談支援の整備と運用、また一般財団法人医療文化経済グローバル研究所の活動支援など社会的処方の多様な取り組みを通じて地域共生社会を目指す。 ・健康診断については、R6年度においては、市民健診における特定健診やがん検診の無料化等を計画しており、受診率の向上を目指す、また今後も電話やDM等による個別のアプローチを継続するなど受診の向上に努める。 ・介護予防については、「元気にクラス」の継続的な取り組みの他、医療介護の一体的事業による疾病の早期発見早期治療や、八鹿病院と連携し認知症の早期発見早期治療を促進するなど介護予防とケア対策を推進する。
3 外部 環境	<p>◎機会</p> <p>【政治】 国における福祉・介護・健康・医療における制度改正</p> <p>【経済】 所管分野の官民協働</p> <p>【協働】 地域や団体等と連携した福祉施策の推進</p> <p>▼脅威</p> <p>【地域】 高齢化による医療費、介護保険給付費の高騰</p> <p>【市民】 高血圧、認知症疾患の増</p> <p>【競争】 他自治体（機関）の医療と介護分野の連携</p> <p>【社会】 医療福祉分野における人材不足</p>
4 内部 環境	<p>○強み</p> <p>【使命】 部内間の連携</p> <p>【政策】 部内横断的事業の推進</p> <p>【協働】 関係機関との連携強化</p> <p>▽弱み</p> <p>【市民】 発展的思考力の不足（受け身）</p> <p>【計画】 事業根拠や改善意識の不足</p> <p>【人材】 専門職員の確保</p> <p>【情報】 発信力不足</p>
5 重要 経営 課題	<p>【福祉】 多様化する福祉ニーズへの対応</p> <p>【健康】 国保医療費、介護給付費の減少</p> <p>【生活】 生活困窮者の就労支援、障がい者自立支援</p> <p>【人材】 福祉・介護・医療・看護等の地域人材の確保</p>
6 部の 経営 体制	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課：社会福祉課, 介護保険課, 社会的処方推進課, 健康医療課 ・人員：68名 ・予算：一般会計2,295,007千円、特別会計（7会計）7,409,000千円

<p>7 部の 経営 目標</p>	<p>【柱①市民】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分らしく暮らしていると思う市民の割合：65% ・健診受診率：43% ・要介護認定者に占める要支援1・2認定者割合の上昇：25.0% ・新規介護認定者（要介護1以上）の平均年齢の引き上げ：84歳以上 ・地域資源への参加者の増：ポータルサイト登録団体への新規参加者100人/年間 <p>【柱③公共】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術の活用：やっふるカードを活用したタクシー助成の実施と健康に関するアプリの拡充を図る
<p>8 部の 経営 方針</p>	<p>【経営】 市民起点の徹底 庁内、関係機関との連携・調整力の強化</p> <p>【価値】 地域共生社会に向け、社会的処方への推進及びデジタル社会に向け新たな時代に対応した独自施策の推進と展開</p> <p>【組織】 まちづくり計画に沿った将来を見据えた業務運営と庁内連携の強化</p> <p>【協働】 地域や関係機関（法人、団体）との連携、協働</p> <p>【人材】 エビデンスに基づいた業務遂行の徹底、多角的思考と要点を捉える能力開発</p> <p>【改善】 業務改善意識の徹底と実行の強化</p>
	<p>(経営の仕組みに関する取組内容)</p> <p>【政策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆政策形成過程（立案・実施・評価）の見直し／これにより市民満足の上昇に結びつく政策形成過程の確立する。 ◆各課所管の計画に基づく事業展開／事業・業務エビデンスの徹底（法令等） <p>【組織・業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆関係機関との協働／関係機関との連携し、円滑に事業遂行する。 ◆課長会議の開催／課長会議を随時開催し、ニーズ把握、情報共有、政策の進展に応じた迅速な対応体制の形成。 <p>【能力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆人材育成の強化／部内職員を総動員し、公務員として、職員として、部職員として必要な知識・意識・能力の向上を行う。 <p>【情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆情報提供ツールの拡充／広報紙やCATV、SNS等を通じて、タイムリーな情報提供を行う。可能な限り、手話通訳も導入。 ◆情報共有の推進／朝礼、定期的な課内会議等で役職に関係なく、全職員間の情報共有を進める。

<p>9 部の 重要 政策 の取 組内 容</p>	<p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柱1 市民 <ul style="list-style-type: none"> ①重層的支援体制整備事業 ②帯状疱疹ワクチン任意予防接種補助事業 ・柱2 地域 <ul style="list-style-type: none"> ①第5次地域福祉計画の策定 <p>【強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柱2 地域 <ul style="list-style-type: none"> ①社会処方推進事業（地域包括ケア体制の強化） <p>【拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柱1 市民 <ul style="list-style-type: none"> ①高齢者タクシー助成事業用途拡充 ②5がん検診（肺・胃・大腸・乳・子宮）市民ドック無料、個別健診9割助成 ③特定健診市民ドック無料、個別健診9割助成 ④オンライン診療実証事業 <p>【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柱1 市民 <ul style="list-style-type: none"> ①一般財団法人 医療文化経済グローバル研究所運営補助事業 ②障がい者就労支援 ③デジタル技術の活用（健康に関するアプリ・高齢者等タクシー助成） ④医療・介護人材の確保 ⑤フレイル予防、高齢者一体的事業 ⑥高齢者補聴器購入費助成事業 ⑦高校生等医療費全額助成
<p>10 部の 職場 方針</p>	<p>令和5年度の実績</p> <p>【部の目標と達成度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆成果の場：職員の理解の浸透度：B（51～70%）//70% ◆改善の場：職員の人事評価目標管理シートの改善度：B（51～70%）//70% <p>【評価及び改善点】</p> <p>部の使命を踏まえた上で成果の意義や重要性は理解できている。しかし、このことを常に意識するには至っていないため、今後は、職員が常に意識して行動できるよう定期的に課長を通して繰り返し職員に浸透を図るよう管理職会議で指示をする。</p> <hr/> <p>令和6年度の目標</p> <p>【部の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆協働の場：職員の理解の浸透度：B（51～70%）を目指す。 ◆学習の場：職員の理解の浸透度：B（51～70%）を目指す。 <p>【具体的取組】</p> <p>管理職会議の場において、次の内容を語るとともに、同内容を課長から職員に対し語るよう指示する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働の場：協働は組織の本質であることから所属の内外を問わず積極的に協働すること、協働の責任があること。 ・学習の場：市民の要請に応えるためには個人の知識を深めること及び関係者から学ぶことが必要であること、判断や決定に当たり、先入観、固定観念、前例等にとらわれないためにも率先して内外から学ぶことが必要であること。